



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東
コード番号 4118 URL <https://www.kaneka.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一彦
問合せ先責任者(役職名) IR (Investors Relations) 部長 (氏名) 井ノ口 敦也 (TEL) 03-5574-8090
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	807,200	5.9	40,050	22.9	32,863	12.5	25,309	9.0
2024年3月期	762,302	0.9	32,579	△7.1	29,222	△9.8	23,220	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期 30,839百万円(△39.9%) 2024年3月期 51,300百万円(28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	400.91	399.67	5.5	3.7	5.0
2024年3月期	357.90	356.87	5.3	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 156百万円 2024年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	920,143	492,419	51.2	7,488.51
2024年3月期	870,205	474,383	52.1	7,068.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 471,278百万円 2024年3月期 453,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	41,252	△55,038	14,453	44,631
2024年3月期	61,911	△58,771	△1,519	43,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	7,098	30.7	1.6
2025年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	8,181	32.4	1.8
2026年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		30.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	820,000	1.6	42,000	4.9	38,000	15.6	33,000	30.4	円 銭 524.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	66,000,000株	2024年3月期	66,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,066,508株	2024年3月期	1,851,007株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	63,129,255株	2024年3月期	64,879,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	393,534	7.2	8,706	20.9	15,549	△3.1	17,787	0.1
2024年3月期	366,950	△0.6	7,201	△44.1	16,041	△26.3	17,770	△13.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	281.76		280.89					
2024年3月期	273.90		273.11					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	617,386	304,541	49.2	4,828.63
2024年3月期	593,312	303,364	51.0	4,718.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 303,882百万円 2024年3月期 302,715百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

➤ 世界経済について ―視界不良が続いている―

世界経済の成長が見通し難い不透明な一年となりました。中国経済は低迷が続いており、欧米の景気はVolatileで先行きが読めない状況です。

日本については、歴史的な円安が輸出を下支えしたものの、円安による食とエネルギーの輸入インフレにより、将来不安と生活の縮小から所得が増えても消費が増えない不安定な状況が続きました。

直近では米国の相互関税政策により世界が激震しており、先行きが見通せない視界不良の状況が、2025年度の不安材料となっています。

➤ 当社グループの業績 ―増収増益―

このような状況下、当社グループの当期（2024年4月～2025年3月）の連結業績は、売上高 807,200百万円（前年比5.9%増）、営業利益 40,050百万円（前年比22.9%増）、経常利益 32,863百万円（前年比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 25,309百万円（前年比9.0%増）となりました。

2025年3月期 連結業績

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	762,302	807,200	44,897 (5.9%)
営業利益	32,579	40,050	7,470 (22.9%)
経常利益	29,222	32,863	3,640 (12.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,220	25,309	2,089 (9.0%)

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高										
	2024年3月期					2025年3月期					前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	77,659	78,814	81,444	84,982	322,902	86,042	83,862	85,603	87,398	342,906	20,003 (6.2%)
Quality of Life SU	40,878	43,880	46,638	44,785	176,182	45,058	48,354	50,872	46,698	190,984	14,801 (8.4%)
Health Care SU	17,745	18,448	17,209	21,452	74,856	18,372	18,022	19,043	21,846	77,284	2,428 (3.2%)
Nutrition SU	46,037	46,006	49,038	46,099	187,182	48,674	47,137	51,275	47,885	194,972	7,790 (4.2%)
その他	419	226	280	252	1,178	234	204	290	322	1,052	△126 (△10.7%)
計	182,740	187,376	194,611	197,574	762,302	198,382	197,580	207,084	204,151	807,200	44,897 (5.9%)

	営業利益										
	2024年3月期					2025年3月期					前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
Material SU	5,513	6,610	6,996	8,375	27,495	8,382	7,690	6,658	8,229	30,961	3,465 (12.6%)
Quality of Life SU	2,939	4,159	4,655	3,607	15,361	4,256	5,296	6,148	4,327	20,027	4,665 (30.4%)
Health Care SU	2,967	2,926	2,451	4,596	12,941	2,992	2,451	3,276	4,679	13,399	458 (3.5%)
Nutrition SU	2,277	2,298	3,820	3,680	12,076	3,903	2,545	3,695	2,927	13,072	996 (8.2%)
その他	288	101	151	125	667	111	66	154	185	517	△149 (△22.4%)
調整額	△8,381	△9,093	△9,070	△9,417	△35,963	△9,369	△9,225	△9,898	△9,434	△37,928	△1,965 (△5.5%)
計	5,603	7,002	9,004	10,968	32,579	10,276	8,824	10,033	10,914	40,050	7,470 (22.9%)

➤ 全社業績についてのRemarks

世界の景気回復の足取りが重く、需要動向が不安定な逆風のなか、当社の全社営業利益は対前年で75億円増益（前年比22.9%増）の401億円となりました。四半期別に総括すると、2Qを底に3Q・4Qは100億円/Qを超える利益水準に回復しました。また、全てのSUが対前年で増収増益となりました。

① 先端事業とコア事業

当期業績の特徴は、先端事業の躍進と堅調なコア事業を実現したことです。先端事業の営業利益は対前年59億円増の377億円となり、コア事業は対前年36億円増の403億円となりました。

先端事業の構成比率は、2023年度の46%から2024年度下期には50%に伸長し、特にMedical・E&Iが大幅に業績を伸ばしました。

Medicalは新製品の拡販が大きく進展し、E&Iは高い技術力を活かした製品の優位性が効果を発揮してスマートフォン市場を中心に拡販を実現しました。

コア事業は、MODが大幅な増益となりました。強い競争力と付加価値の高い製品の拡販により、業容拡大が進んでいます。Fiberは、販売地域の拡大や高機能化した製品の拡販が寄与し、業績は回復しています。Foodsは、高付加価値品への販売シフトとスプレッドの拡大により、高い水準の収益となりました。

② 成長に向けた投資計画の進捗

Medicalは、北海道・苫東工場の血液浄化器プラントが2Qに順調に稼働しました。さらにMedical事業の競争力を強化するため、同地でのカテーテルプラントの建設に着手しました。また、脳血管治療領域に強みを持つイスラエルの医療機器企業をM&Aするなど、Open Innovationによる製品ラインアップの拡充を加速しています。Green Planet®は、国内外での採用がさらに拡大しました。土中・海水中ともに生分解するという優れた機能を持つ製品の社会実装が進みました。MSのベルギーの生産能力増強設備は、2Qに稼働しました。今後は欧州グリーンディール政策の進展に伴う需要増を取り込んでいく計画です。

このように先端事業の成長を加速させる投資を積極的に進め、選択と集中を強化してまいります。

(注) 先端事業：MS・E&I・PV・Medical・Pharma・Supplement、コア事業：Vinyls・MOD・Foam・Fiber・Foods

各セグメントの状況は次のとおりです。

① Material Solutions Unit

当ユニットは、塩ビのアジア市況の下振れが続きましたが、MODの強い競争力とMSの拡販により全体では増収増益となりました。

- Vinylsは、価格改定を進めましたが、アジア市況の下落の影響を受け、減益となりました。
- MODは、欧米の建築需要の回復が遅れるなか、事業競争力強化の取り組みと非塩ビ用途・MXの拡販により大幅な増益となりました。
- MSは、他にないユニークな機能特性を活かした拡販策により販売が堅調に拡大し、増益となりました。ベルギーの生産能力増強設備を最大限に活かし、さらに拡販を進めていきます。
- Green Planet®は、国内外の引き合いが増加しています。スターバックスコーヒージャパンでの採用実績が新しいモメンタムを創出し、大手ブランドホルダーとの大型案件の取り組みが加速しています。

② Quality of Life Solutions Unit

当ユニットは、E&I・PV・Fiberが増益となりました。Foamは原料高の影響を受けましたが、全体ではE&Iの好調により大幅な増収増益となりました。

- Foamは、価格改定を進めたものの、自動車分野や農水産・建築分野での需要減および原料高の影響により減益となりました。
- E&Iは、年間を通じてポリイミドフィルム・液晶TV用アクリル樹脂が高水準の販売を実現し、大幅な増益となりました。
- PVは、国内で戸建て住宅向け高効率太陽電池の販売が堅調に推移しました。
- Fiberは、頭髮製品の販売が着実に増加しました。難燃ファブリック分野の需要も拡大しています。

③ Health Care Solutions Unit

当ユニットは、Medicalが大幅な収益増となりましたが、PharmaはCDMO市場の需要調整の影響を受けました。全体では増収増益となりました。

- Medicalは、血液浄化器・カテーテルともに販売が拡大しました。カテーテル新製品のスコアリングバルーンの拡販が、業容拡大を牽引しています。血液浄化器の北海道新プラント（苫東工場）の高い競争力を活かし、海外展開を強化していきます。
- Pharmaは、低分子およびバイオ医薬の需要調整が想定以上に長引きましたが、3Q以降需要は回復しました。

④ Nutrition Solutions Unit

当ユニットは、Foods・Supplementともに好調な一年となり、増収増益の稔りを得ました。

- Supplementは、還元型Q10が米国を中心にグローバルでの拡販が進みました。乳酸菌事業も着実に事業を拡大しています。最大市場の米国でのさらなる販売拡大に向け、新製品の上市やマーケティングの強化に注力します。
- Foodsは、高付加価値品シフトとスプレッドの拡大により、収益力が一段と高まりました。有機乳製品などの付加価値の高い「B2C」製品の拡販を強化し、業容拡大を加速します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加に加え、設備投資の拡大による固定資産増加などにより前期末に対して49,937百万円増加の920,143百万円となりました。

負債については、借入金の増加などにより31,901百万円増加の427,724百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより18,035百万円増加の492,419百万円となり、自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより41,252百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより55,038百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還や自己株式取得による支出の一方、借入金の増加により14,453百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、44,631百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

➤ **カネカのパーパス経営**

自然環境にますます負荷がかかり、人間の行動が危険な気候変動や大量絶滅をもたらしかねません。そのリスクを減らすうえで、自然に対する理解を深め、適切なテクノロジーを一層迅速に配備する必要があります。この視座こそが「カガクでネガイをカナエル会社ーカネカ」がめざすパーパス経営です。

環境・エネルギー、食糧、健康（よりよく生きる）の危機の三つをドメインとしてテクノロジーに磨きをかけ、社会実装化による最適なソリューションを提供したいと考えています。

➤ **ハイブリッド経営**

イノベーションとは「違ったやり方でコトを運ぶ新結合」のことです。

異質なもののどうしを、異質な事業領域で、新しく組み合わせることを「ハイブリッド経営」と呼んでいます。

保有する多種多様な異種技術による驚きの組み合わせで、独創的な価値あるソリューションを創り出す「ハイブリッド経営」を通じて、社会問題の解決に貢献してまいります。

➤ **R2B+P - Research to Businessの加速**

研究開発とビジネスとの結合を進め、Research to Businessの流れを一層加速させます。独創的な優れた素材を創出しソリューションを世界の市場に提供します。

「R2B」と「P」（モノづくり）が一体となった取り組みを強化し、モノづくり起点で事業の最大化とマネタイズに拘り新製品事業化のスピードとスケールを向上させます。

➤ **ライフサイエンスへの重点シフト**

化学で「地球生命」という大きな「いのち」を健康にする、そのテクノロジーと創造的な活動が「ライフサイエンス」の定義です。

カネカ生分解性バイオポリマーGreen Planet®、ゲノム編集技術、バイオ医薬品、再生・細胞医療、有機酪農乳製品事業、サプリメント、発酵培養プロセス技術などカネカの「バイオものづくり」やPV Technology、医療器は、すべて「地球生命」という大きな「いのち」に繋がっています。

カネカは、ライフサイエンス領域での「R2B」に挑戦することで、ポートフォリオ変革をドライブします。

➤ **Think Global, Act Local - The Best Glocal Kaneka Wayの推進**

地域に根差した事業展開を可能にするグローバルネットワークが強みです。

ソリューションを世界の隅々に届け人々の命や社会課題を解決することを使命とし、文化の違いを乗り越えた現地発信（グローバル）にフォーカスします。グローバルに存在感ある企業をめざします。

経営資源を広く世界に求め、M&A、技術・業務提携、Open Innovationを積極的に推進し、グローバルでの事業構造変革と飛躍的成長に繋がります。

➤ **Diversity 新たな価値の創造と女性の活躍**

「年齢・性別・国籍・人種（属性）を問わず、多様な個性と多彩な視点から新たな発想が生まれ、カネカならではの！と世界を驚かせるユニークな価値を発信し続ける」

当社がめざすDiversityの姿です。特に女性活躍を推進し成長と変革を牽引する女性リーダー層の育成強化に取り組んでいます。

「人は仕事で成長し、会社は人で成長する」の考えに基づき『カネカ1on1X』を通じて、個人の成長と組織の成果を高めます。

今年も「-Trust & Respect- 人間賛歌の経営」に取り組んでいきます。

➤ **カーボンニュートラル・DXの取り組み**

カネカは2030年にGHG排出量を30%削減することをめざしています。2050年にはカーボンニュートラルを実現することが目標です。自家発電設備の燃料転換やプロセス革新によるエネルギー消費量削減などに取り組みます。

また、DXの取り組みを強化し、R2B+Pを通した価値創出を大幅に加速させます。最先端の技術を取り入れた生産プラントへ進化させ、未来の製造現場をつくり上げます。研究開発・営業・SCM・バックオフィスの業務革新を進めるために、最新のデジタル技術を使った全社デジタルプラットフォーム構想にも取り組んでいます。

➤ **2026年3月期の連結業績見通しについて**

① **世界経済は視界不良が続いている**

アメリカトランプ政権の相互関税政策（トランプ関税）の発表で、世界は激震しています。この「トランプ関税」の世界経済に及ぼす影響は、現時点では未知数であり、事態は非常に流動的で予断を許さないカオス的な状況にあります。

加えて、ウクライナや中東での紛争など地政学的リスクは長期化しており、世界経済の今後は極めて不透明な状況です。

② **変化にResilientな企業力の強化**

21世紀におけるキーワードは変化（Change）であり、その時代認識のもと、変化に強く柔軟でResilientなポートフォリオ変革（Change）に取り組んでいます。

究極の目標は差別化であり、他との違いをつくることです。

また、当社の強みは需要のあるところで生産する地産地消型グローバルビジネス体制であり、今回の「トランプ関税」などの不意打ち的な変化にはResilientな力が影響を最小化するものと考えています。Regional Head Quarterを中心にグローバルなAdaptabilityを強化していきます。

③ **選択と集中**

ライフサイエンス・先端事業への資源投入に注力し、Scalableな社会実装を急ぎます。

先端事業では、Health CareはMedicalの血液浄化器・カテーテル新製品の拡販が国内外でさらに進み、Pharmaの低分子・バイオ医薬品の新規案件の獲得が進展する見通しです。

また、E&IではAIなど情報産業の成長が続き、当社の差別化力ある製品の堅調な需要が見込まれます。MSおよびMODは欧米での新規用途や新地域向けのさらなる拡販を見通しています。

Supplementは海外市場で還元型Q10や乳酸菌の事業拡大が進みます。Healthy Foods事業（乳製品・ヨーグルト・A2有機酪農製品）がFoodsのポートフォリオ変革をドライブします。

なお、米国の相互関税政策に伴う貿易摩擦の激化など、世界経済の混乱が続くなかで、のマイナス影響は予想し難く、現時点では通期業績見通しに織り込んでおりません。

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）

	当期実績 2025年3月期	業績予想 2026年3月期	増減
売上高（百万円）	807,200	820,000	12,799 (1.6%)
営業利益（百万円）	40,050	42,000	1,949 (4.9%)
経常利益（百万円）	32,863	38,000	5,136 (15.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	25,309	33,000	7,690 (30.4%)
1株当たり当期純利益 （円）	400.91	524.36	123.45

セグメント別業績予想

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	当期実績 2025年3月期	業績予想 2026年3月期	増減	当期実績 2025年3月期	業績予想 2026年3月期	増減
Material SU	342,906	337,000	△5,906 (△1.7%)	30,961	31,000	38 (0.1%)
Quality of Life SU	190,984	196,000	5,015 (2.6%)	20,027	21,000	972 (4.9%)
Health Care SU	77,284	91,000	13,715 (17.7%)	13,399	17,100	3,700 (27.6%)
Nutrition SU	194,972	195,000	27 (0.0%)	13,072	13,700	627 (4.8%)
その他	1,052	1,000	△52 (△4.9%)	517	500	△17 (△3.5%)
調整額	—	—	—	△37,928	△41,300	△3,371 (-)
計	807,200	820,000	12,799 (1.6%)	40,050	42,000	1,949 (4.9%)

次期の為替レート及び原料価格については、米ドルは145円、ユーロは155円、国産ナフサ価格は70,000円／KLを想定しております。

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

（５）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 増配について

当社は、経営計画（『計画「3年の仕掛」2025』、2025～2027年度）の期間を対象として、財務健全性を充足する前提で、配当の維持または増配を行う累進配当を実施いたします。

当期（2025年3月期）の1株当たりの期末配当金については、前回予想（2025年2月13日公表）の通り70円を予定しております。これに伴い、2025年3月期の年間配当金は130円となる予定です。

次期（2026年3月期）の1株当たりの年間配当金については、通期の当期純利益の予想を前年比で増益の計画としていることなどを勘案し、160円（中間配当金80円、期末配当金80円）の予定としております。

② 自己株式の取得および消却について

当社は株主への利益還元および資本効率の向上を目的として、以下の通り自己株式を取得および消却いたします。

取得株式の種類	：	当社普通株式
取得株式数	：	3,000千株（上限）
取得金額	：	120億円（上限）
取得時期	：	2025年5月15日から2026年3月24日まで
消却株式数	：	3,000千株
消却実施日	：	2026年3月31日まで

引き続き政策保有株式の縮減なども進めながら、資本効率のさらなる強化に継続的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。現時点では国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定ですが、今後も情報収集を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,969	45,639
受取手形、売掛金及び契約資産	186,371	176,793
商品及び製品	94,734	104,201
仕掛品	11,678	16,814
原材料及び貯蔵品	70,883	74,481
その他	23,122	28,420
貸倒引当金	△1,898	△1,824
流動資産合計	428,861	444,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,883	107,322
機械装置及び運搬具（純額）	107,975	127,404
土地	34,475	34,591
リース資産（純額）	17,681	16,600
建設仮勘定	63,707	45,331
その他（純額）	8,596	9,184
有形固定資産合計	331,319	340,435
無形固定資産		
のれん	1,859	2,671
その他	18,973	30,488
無形固定資産合計	20,832	33,159
投資その他の資産		
投資有価証券	70,150	61,184
出資金	520	502
長期貸付金	529	500
長期前払費用	2,776	3,137
退職給付に係る資産	-	21,205
繰延税金資産	2,766	3,532
その他	12,738	12,304
貸倒引当金	△290	△343
投資その他の資産合計	89,191	102,023
固定資産合計	441,344	475,618
資産合計	870,205	920,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,212	92,144
短期借入金	116,532	132,511
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	940	1,058
未払金	35,227	31,287
未払費用	15,887	16,139
未払法人税等	4,963	7,013
未払消費税等	1,307	854
役員賞与引当金	123	130
製品保証引当金	-	2,104
その他	7,469	11,688
流動負債合計	291,666	294,933
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	40,391	57,972
リース債務	17,232	16,517
繰延税金負債	9,493	13,502
退職給付に係る負債	12,585	22,032
役員退職慰労引当金	346	331
製品保証引当金	1,808	573
その他	7,296	6,860
固定負債合計	104,156	132,790
負債合計	395,822	427,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	29,173	29,871
利益剰余金	331,933	349,925
自己株式	△6,797	△11,725
株主資本合計	387,355	401,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,632	27,463
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	22,037	24,847
退職給付に係る調整累計額	11,438	17,848
その他の包括利益累計額合計	66,107	70,159
新株予約権	648	658
非支配株主持分	20,271	20,482
純資産合計	474,383	492,419
負債純資産合計	870,205	920,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	762,302	807,200
売上原価	558,087	581,555
売上総利益	204,214	225,644
販売費及び一般管理費	171,635	185,594
営業利益	32,579	40,050
営業外収益		
受取利息	224	295
受取配当金	1,806	1,951
為替差益	2,544	-
持分法による投資利益	177	156
その他	958	1,125
営業外収益合計	5,713	3,528
営業外費用		
支払利息	3,361	4,026
固定資産除却損	1,722	3,117
為替差損	-	715
休止固定資産減価償却費	1,171	1,014
その他	2,814	1,841
営業外費用合計	9,069	10,715
経常利益	29,222	32,863
特別利益		
投資有価証券売却益	7,060	6,984
事業譲渡益	525	-
補助金収入	-	6,304
特別利益合計	7,586	13,289
特別損失		
製品保証費用	-	1,975
災害による損失	-	1,101
固定資産圧縮損	-	1,257
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	5,047
特別損失合計	-	9,382
税金等調整前当期純利益	36,808	36,770
法人税、住民税及び事業税	10,575	11,027
法人税等調整額	1,458	△1,062
法人税等合計	12,033	9,965
当期純利益	24,775	26,805
非支配株主に帰属する当期純利益	1,554	1,496
親会社株主に帰属する当期純利益	23,220	25,309

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	24,775	26,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,476	△5,241
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	11,133	2,864
退職給付に係る調整額	4,909	6,410
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	26,525	4,034
包括利益	51,300	30,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,054	29,361
非支配株主に係る包括利益	2,246	1,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,245	323,213	△11,407	377,098
当期変動額					
剰余金の配当			△7,139		△7,139
連結範囲の変動			△12		△12
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,220		23,220
自己株式の取得				△2,814	△2,814
自己株式の処分			△3	78	75
自己株式の消却			△7,344	7,344	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△269			△269
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		△2,802			△2,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,072	8,719	4,609	10,257
当期末残高	33,046	29,173	331,933	△6,797	387,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	22,204	△3	11,543	6,529	40,273	622	18,427	436,422
当期変動額								
剰余金の配当								△7,139
連結範囲の変動								△12
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,220
自己株式の取得								△2,814
自己株式の処分								75
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△269
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等								△2,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,427	3	10,493	4,908	25,833	26	1,843	27,703
当期変動額合計	10,427	3	10,493	4,908	25,833	26	1,843	37,960
当期末残高	32,632	△0	22,037	11,438	66,107	648	20,271	474,383

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	29,173	331,933	△6,797	387,355
当期変動額					
剰余金の配当			△7,304		△7,304
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,309		25,309
自己株式の取得				△5,020	△5,020
自己株式の処分			△12	92	80
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		681			681
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	697	17,992	△4,927	13,762
当期末残高	33,046	29,871	349,925	△11,725	401,118

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	32,632	△0	22,037	11,438	66,107	648	20,271	474,383
当期変動額								
剰余金の配当								△7,304
親会社株主に帰属する 当期純利益								25,309
自己株式の取得								△5,020
自己株式の処分								80
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								681
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等								16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,168	0	2,809	6,410	4,051	9	210	4,272
当期変動額合計	△5,168	0	2,809	6,410	4,051	9	210	18,035
当期末残高	27,463	-	24,847	17,848	70,159	658	20,482	492,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,808	36,770
減価償却費	40,779	43,937
製品保証費用	-	1,975
固定資産圧縮損	-	1,257
圧縮未決算特別勘定繰入額	-	5,047
災害による損失	-	1,101
補助金収入	-	△6,304
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△21,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,527	19,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	△14
受取利息及び受取配当金	△2,031	△2,246
支払利息	3,361	4,026
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△156
固定資産処分損益 (△は益)	531	978
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,060	△6,984
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,450	9,767
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,070	△17,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,112	△12,086
その他	6,344	△4,539
小計	73,935	52,662
利息及び配当金の受取額	2,057	2,267
利息の支払額	△3,308	△4,003
法人税等の支払額	△10,771	△9,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,911	41,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,315	△51,183
無形固定資産の取得による支出	△3,951	△4,798
投資有価証券の取得による支出	△120	△540
投資有価証券の売却による収入	9,856	7,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,132	△9,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	159
貸付けによる支出	△1,061	△1,381
貸付金の回収による収入	282	230
補助金の受入による収入	-	5,136
その他	△1,328	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,771	△55,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,378	15,791
長期借入れによる収入	11,299	24,575
長期借入金の返済による支出	△8,565	△6,908
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,270	△1,055
自己株式の取得による支出	△2,814	△5,020
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,139	△7,304
非支配株主への配当金の支払額	△279	△323
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△372	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	14,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,547	1,353
現金及び現金同等物の期首残高	40,699	43,278
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,278	44,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織として「Solutions Vehicle」を設置し、10個の「Solutions Vehicle」をソリューション別に4つのドメイン(「Solutions Unit」)に区分しております。各「Solutions Unit」は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、ソリューション別のセグメントから構成されており、「Material Solutions Unit」「Quality of Life Solutions Unit」「Health Care Solutions Unit」及び「Nutrition Solutions Unit」の4つを報告セグメントとしております。

「Material Solutions Unit」は、社会インフラ・モビリティ(軽量化・燃費向上)の発展を支える優れた素材や、環境社会に直接役立つ生分解性バイオポリマーなどの先端素材をソリューションとして提供し、地球環境保護と快適な暮らしに貢献しております。「Quality of Life Solutions Unit」は、住宅や生活インフラなどの省エネ・スマート化ニーズや、IoT・AIの発達など情報化社会の革新に応える優れた素材と独自のサービスをソリューションとして提供し、省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献しております。「Health Care Solutions Unit」は、医療・健康・介護等の分野において、デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供するとともに、バイオ医薬や再生・細胞医療など先端医療技術に基づく独自のヘルスケア事業を展開し、高齢化社会・医療高度化社会に貢献しております。「Nutrition Solutions Unit」は、「食」の多様化や健康増進ニーズに応える特色ある素材、サプリメントをソリューションとして幅広く提供するとともに、農業・畜産・水産分野の食料生産支援に寄与するソリューションを提供し、健康と豊かな「食」に貢献しております。

各報告セグメントに属するSolutions Vehicle及び主要製品は、次のとおりであります。

Solutions Unit (報告セグメント)	Solutions Vehicle	主要製品
Material Solutions Unit	Vinyls and Chlor-Alkali	一般用塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、 塩ビ系特殊樹脂
	Performance Polymers (MOD)	モディファイヤー、エポキシマスターバッチ、 生分解性バイオポリマー
	Performance Polymers (MS)	変成シリコーンポリマー
Quality of Life Solutions Unit	Foam & Residential Techs	スチレン系発泡樹脂・成型品、 スチレン系発泡押出ボード、 発泡ポリオレフィン、 ソーラーサーキット工法（外断熱・二重通気工法）
	E & I Technology	ポリイミドフィルム、光学材料、 グラファイトシート
	PV & Energy management	太陽電池、住宅用蓄電池
	Performance Fibers	アクリル系合成繊維
Health Care Solutions Unit	Medical	医療機器
	Pharma & Supplemental Nutrition (Pharma)	低分子医薬品原料、API、バイオ医薬品
Nutrition Solutions Unit	Pharma & Supplemental Nutrition (Supplemental Nutrition)	機能性食品素材、乳酸菌
	Foods & Agris	マーガリン、ショートニング、パン酵母、 香辛料、不凍素材、乳製品、機能性肥料・飼料

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	322,902	176,182	74,856	187,182	761,123	1,178	762,302	—	762,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	225	47	—	47	320	1,147	1,467	△1,467	—
計	323,127	176,230	74,856	187,229	761,444	2,325	763,769	△1,467	762,302
セグメント利益	27,495	15,361	12,941	12,076	67,875	667	68,542	△35,963	32,579
セグメント資産	318,282	222,946	108,205	127,832	777,267	521	777,789	92,416	870,205
その他の項目									
減価償却費	14,388	11,562	4,397	5,300	35,648	16	35,664	4,841	40,505
のれんの償却額	—	—	402	153	556	—	556	119	675
持分法適用会社への 投資額	72	2,742	—	—	2,814	—	2,814	—	2,814
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,513	12,282	11,073	5,451	49,320	18	49,339	24,062	73,401

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	342,906	190,984	77,284	194,972	806,148	1,052	807,200	—	807,200
セグメント間の 内部売上高又は振替高	218	72	66	50	408	1,275	1,684	△1,684	—
計	343,125	191,057	77,351	195,023	806,556	2,327	808,884	△1,684	807,200
セグメント利益	30,961	20,027	13,399	13,072	77,460	517	77,978	△37,928	40,050
セグメント資産	335,055	221,495	110,925	127,487	794,964	604	795,568	124,574	920,143
その他の項目									
減価償却費	14,905	12,265	5,455	5,675	38,301	15	38,317	5,326	43,644
のれんの償却額	—	—	431	160	592	—	592	131	723
持分法適用会社への 投資額	—	2,876	—	—	2,876	—	2,876	—	2,876
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,628	11,563	5,120	5,176	45,487	26	45,514	20,250	65,764

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,875	77,460
「その他」の区分の利益	667	517
セグメント間取引消去	1	0
全社費用(注)	△36,053	△37,977
その他の調整額	88	48
連結財務諸表の営業利益	32,579	40,050

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	777,267	794,964
「その他」の区分の資産	521	604
セグメント間取引消去	△12,929	△13,389
全社資産(注)	106,416	138,540
その他の調整額	△1,069	△576
連結財務諸表の資産合計	870,205	920,143

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	35,648	38,301	16	15	4,841	5,326	40,505	43,644
のれんの償却額	556	592	—	—	119	131	675	723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,320	45,487	18	26	24,062	20,250	73,401	65,764

(注) 調整額には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

【関連情報】

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
427,433	149,390	69,318	81,811	34,348	762,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
440,431	170,313	77,101	83,303	36,051	807,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,068.91円	7,488.51円
1株当たり当期純利益	357.90円	400.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	356.87円	399.67円

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,220	25,309
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,220	25,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,879	63,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	187	197
(うち新株予約権)(千株)	(187)	(197)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。